

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第44期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,163,881	5,838,860	6,959,379	8,626,723	12,258,306
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	27,379	1,062,595	1,038,448	1,484,292	949,918
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	328,432	1,183,443	971,751	1,943,537	1,021,517
包括利益 (千円)	345,848	1,084,658	767,657	1,865,345	989,750
純資産額 (千円)	5,932,932	4,852,714	4,099,768	2,240,188	3,724,631
総資産額 (千円)	10,203,808	9,389,578	12,978,946	11,397,355	11,125,507
1株当たり純資産額 (円)	1,742.61	1,420.58	1,194.78	646.07	951.45
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	96.60	348.11	285.84	571.71	296.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	51.4	31.3	19.3	32.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	35.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,988	1,008,075	742,725	189,004	428,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,431	586,340	185,172	300,022	248,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,010	821,504	875,153	50,908	232,487
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,385,956	683,095	728,229	1,208,354	1,147,053
従業員数 (人)	621	621	649	686	621
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(44)	(62)	(51)	(41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

4. 第40期、第41期、第42期及び第43期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	9,735,433	5,174,836	5,143,553	6,917,029	9,357,940
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	42,709	1,061,018	831,245	1,085,037	881,042
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	246,985	1,215,813	813,034	2,066,813	941,767
資本金 (千円)	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,622,398
発行済株式総数 (株)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,829,300
純資産額 (千円)	5,893,985	4,691,033	3,904,276	1,830,428	3,213,850
総資産額 (千円)	9,708,807	9,091,225	11,155,974	9,416,900	9,851,167
1株当たり純資産額 (円)	1,731.15	1,373.02	1,137.27	525.53	831.24
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	-	-	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	72.64	357.63	239.15	607.97	273.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	51.3	34.7	19.0	32.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	37.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	1.8
従業員数 (人)	345	335	289	257	224
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(42)	(55)	(44)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。
4. 第40期、第41期、第42期及び第43期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
5. 配当性向については、第41期、第42期及び第43期については、配当を実施しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第40期は配当を実施しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第六工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
平成23年	7月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）
平成25年	1月	アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の株式取得
	3月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）ベトナム ロンアン省ロンハウ工業団地内に工場を新築
	4月	横浜営業所を閉鎖、東京営業所（東京都中野区）を新設
	7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年	12月	TAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を解散 台湾支店を閉鎖、アプリシアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の台湾子会社である亞普恩科技股份有限公司に統合
平成27年	8月	東京営業所及びアプリシアテクノロジー株式会社本社（東京都新宿区）を移転
平成27年	12月	大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を清算手続中であり、同社が営む事業は上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）に統合予定

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社8社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

##### 液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売を行っております。

塗布技術を活かした装置開発に注力しており、タッチパネル製造装置、有機EL照明製造装置を直接国内外のメーカーや研究機関等に販売を行っております。

##### 半導体関連機器

半導体製造におけるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

##### （搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、メンテナンスについては連結子会社TAZMO INC.にて行っております。

設計、組立、販売を連結子会社TAZMO VIETNAM CO., LTD.にて行っております。

##### （半導体製造装置）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、TSV装置、現像装置の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

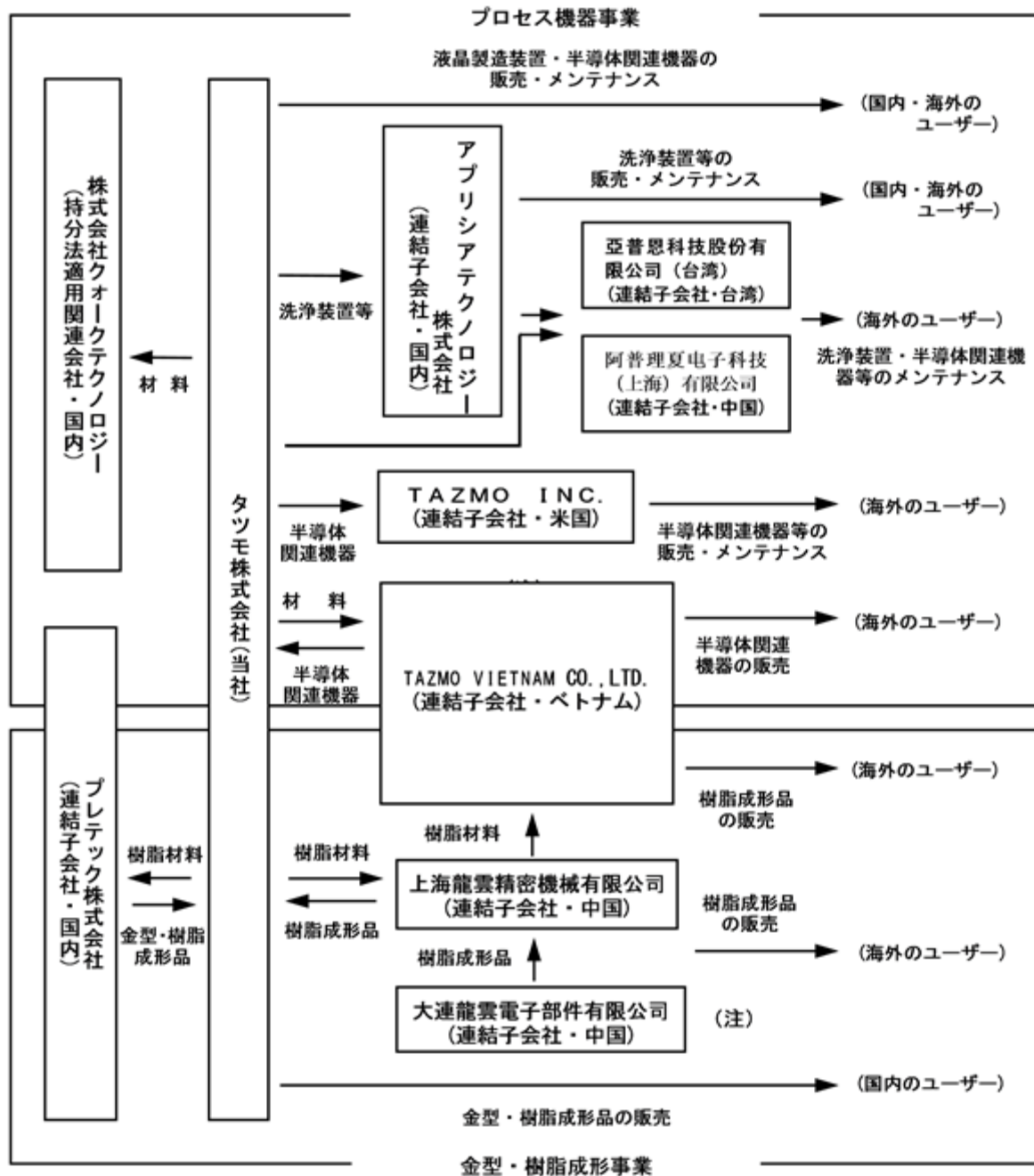
##### （洗浄装置）

半導体製造向けの枚葉式洗浄装置、バッチ式浸漬洗浄装置、リン酸再生・循環関連装置等の開発、販売、メンテナンスを子会社のアプリアテクノロジー株式会社が、当社が製造を行っております。

#### （2）金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、TAZMO VIETNAM CO., LTD.が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 大連龍雲電子部件有限公司につきましては、当連結会計年度末現在、清算手続中であり、同社が営む事業は上海龍雲精密機械有限公司に統合予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック㈱ (注)2	岡山県井原市	30 百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 役員の兼任
アプリシアテクノロジー㈱ (注)2.6	東京都新宿区	454 百万円	プロセス機器事業	99.0	当社が装置を製造 金銭の貸付 役員の兼任
TAZMO INC.	米国カリフォルニア州フリーモント市	100 千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国上海市	1,500 千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 金銭の貸付 役員の兼任
大連龍雲電子部件有限公司 (注)2 (注)5	中国遼寧省大連市	3,000 千米ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	役員の兼任 金銭の貸付
TAZMO VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナムロンアン省	5,720 千米ドル	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	91.1	当社製品の設計・製造 金銭の貸付 役員の兼任
亞普恩科技股份有限公司 (注)4	中華民国新竹縣竹北市	10,000 千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0 (50.0)	タツモ㈱、アプリシアテクノロジー㈱の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任
阿普理夏子科技(上海)有限公司 (注)4	中国 上海市	55 千米ドル	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	タツモ㈱、アプリシアテクノロジー㈱の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任
(持分法適用関連会社) ㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	7 百万円	プロセス機器事業	35.1	当社の部品を購入

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 大連龍雲電子部件有限公司は平成27年7月13日付で解散を決議し、現在清算手続中であり、同社が営む事業は上海龍雲精密機械有限公司に統合予定であります。

6. アプリシアテクノロジー㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,106百万円
	(2) 経常利益	139百万円
	(3) 当期純利益	130百万円
	(4) 純資産額	533百万円
	(5) 総資産額	1,391百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	399	(23)
金型・樹脂成形事業	143	(10)
全社(共通)	79	(8)
合計	621	(41)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ65名減少したのは、提出会社において希望退職等による減少33名と中国大連の連結子会社の清算による減少43名が主な要因であります。
4. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ10名減少したのは、派遣社員の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
224(25)	44歳4カ月	19年4カ月	4,500,769

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	177	(21)
全社(共通)	47	(4)
合計	224	(25)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ33名減少したのは、希望退職による退職が主な要因であります。
4. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ19名減少したのは、派遣社員の減少によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策により、円安と株価上昇が進み、輸出関連企業を中心に好業績となりました。また、雇用環境の改善や原油価格下落により、個人消費は節約志向が見られるものの底堅く推移し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

海外の経済は、米国では回復傾向が見られるものの、欧州では債務問題が残り、また、夏以降には中国の景気減速が鮮明となり、中国発の世界同時株安、新興国経済の減速が見られるなど、下振れリスクが払拭されず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、パソコン需要の低迷、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が縮小しておりますが、スマートフォンなど携帯端末やサーバー向け電子部品の需要が比較的堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度において策定した再建計画に基づき、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,258百万円（前期比42.1%増）、営業利益1,013百万円（前期は営業損失1,537百万円）、経常利益949百万円（前期は経常損失1,484百万円）、当期純利益1,021百万円（前期は当期純損失1,943百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの電子部品の需要が好調により、売上高は2,061百万円（前期比103.7%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は3,201百万円（前期比49.9%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内の一部半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は2,157百万円（前期比38.3%増）となりました。

コーター部門につきましては、テレビ用途は低調でしたが、中国向け大型装置が売上計上となり、当連結会計年度の売上高は3,298百万円（前期比47.6%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は10,718百万円（前期比54.4%増）、営業利益1,092百万円（前期は営業損失1,522百万円）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰のため、利益面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,539百万円（前期比8.6%減）、営業損失79百万円（前期は営業損失14百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、当連結会計年度末には1,147百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は428百万円（前期は189百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は248百万円（前期は300百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は232百万円（前期は50百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
プロセス機器事業	7,585,343	115.0	
コーター部門	2,710,198	114.5	
半導体装置部門	1,197,899	142.0	
搬送装置部門	2,276,371	133.5	
洗浄装置部門	1,400,873	83.4	
金型・樹脂成形事業	1,384,571	95.3	
合計	8,969,914	111.4	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	11,731,646	160.6	6,152,831	119.7
コーター部門	2,001,214	84.2	1,632,203	55.7
半導体装置部門	3,971,566	322.6	2,546,173	400.1
搬送装置部門	3,576,434	147.7	1,223,300	144.3
洗浄装置部門	2,182,429	171.2	751,153	103.4
金型・樹脂成形事業	1,462,177	86.6	135,045	63.6
合計	13,193,823	146.7	6,287,876	117.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	10,718,831	154.4
コーター部門 (千円)	3,298,461	147.6
半導体装置部門 (千円)	2,061,848	203.7
搬送装置部門 (千円)	3,201,083	149.9
洗浄装置部門 (千円)	2,157,437	138.3
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,539,475	91.4
合 計 (千円)	12,258,306	142.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LG Display China Co.,Ltd.	-	-	1,710,000	13.9
Nanjing CEC Panda LCD Technology CO.,Ltd.	898,000	10.4	526,400	4.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、売上・利益・資金を安定的に確保できる体制にするため、平成26年9月に策定しました再建計画に基づき、各対応策を実施してきた結果、当連結会計年度は営業利益・経常利益を計上し、当期純利益も確保することができました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国においては成長の鈍化が見られ、先行きの不透明感は強まっております。今後も事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図ることが必要であると考えております。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るため、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムのさらなる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

また、さらなる事業の発展を果たすため、新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2018)」を策定しました。過年度の赤字要因を十分に分析、反省した上で今後の経営目標として展開してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）を主体に事業展開しております。この業界につきましても、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況及びそれに連動した価格変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、同地域に生産・販売拠点を有しております。主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 製造物責任リスク

当社グループの提供する装置をユーザーが使用する過程において、その装置に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険にて対応しますが、負担金額全てを保険でカバーできる保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いていますが、主要工場は同じ地域に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 海外での事業活動リスク

当社グループは、北米、アジア地域において生産および販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

### (2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成4年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対するための技術開発を中心に行っております。

半導体関連としては、TSVプロセス装置、枚葉洗浄装置、半導体プロセス製造装置、新規ウェーハ搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。また、子会社のアプリシアテクノロジー株式会社が所有するクラス10のクリーンルーム、検査装置を活用して、研究開発を加速させてまいります。

液晶製造装置は、カラーフィルター製造装置に代わりタッチパネル製造装置や卓上塗布装置を開発してまいります。

液晶・半導体事業から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の219百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、市場価格、営業活動による損益等から減損の兆候があった場合、将来の事業計画等を勘案して、減損の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能額まで減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合は、減損処理を行う可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは、時価のない有価証券を所有しております。

時価のない有価証券は、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復の可能性を勘案して減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化、投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。液晶市場は、テレビよりタッチパネル、電子ペーパー等へ設備投資が変わりつつあります。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制から、比較的利益を確保できる半導体関連機器へ事業の中心を移しているところではありますが、常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境であることに変わりはありません。

液晶製造装置を主体とした状況を改善するため、半導体関連機器及び金型・樹脂成形の事業拡大を目指しております。当社グループはユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング・適正な価格で提供するため、新規装置等の開発も進めてまいります。このような活動をすることで、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。これは主に電子記録債権221百万円、繰延税金資産198百万円等の増加があったものの、大型装置の検収による「仕掛品」の減少が898百万円あったことによるものであります。有形固定資産は3,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。これは減価償却による減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ271百万円減少し、11,125百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,332百万円の減少となりました。これは「前受金」の減少2,114百万円と「短期借入金」の減少1,095百万円が主な要因であります。固定負債は1,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,484百万円増加し、3,724百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加1,021百万円、弘塑科技股份有限公司に対する第三者割当増資と新株予約権の権利行使による新株発行によって、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227百万円の増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の負債純資産合計は、前連結会計年度に比べ271百万円減少し、11,125百万円となりました。自己資本比率は32.7%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上しておりましたが、平成26年9月に公表しました再建計画に基づいた各対応策を実施し、事業の黒字化を達成することができました。

安定的に売上・利益・資金を確保できる体制にするため、平成26年9月に公表しました再建計画に基づき各対応策を実施しております。

過年度の赤字の分析を反省した上で、安定的に売上・利益を確保できる体制にするために、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。また、企業価値の向上を図るために、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に276百万円の設備投資を行いました。  
 プロセス機器事業におきましては、主に超音波映像装置及び半導体装置を中心に199百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に69百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	437,707	75,477	261,771 (25,026.99)	62,400	57,082	894,439	170 (22)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業	プロセス機器 生産設備	477,262	46	352,153 (11,776.41)	-	2,464	831,926	20 (1)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	343,890	28,715	135,971 (9,897.57)	-	651	509,229	30 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	10,109	55,012	- (-)	8,751	73,873	87 (10)
アプリシアテ クノロジー(株)	岡山技術セン ター(岡山市北 区)	プロセス機 器事業	研究開発・デ モンストレー ション設備	326,667	53,411	208,550 (8,552)	5,995	594,624	40 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海龍雲精密機械 有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	0	122,757	- (-)	39,944	162,701	52 (-)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ロン アン省)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備	379,490	153,854	- (-)	14,441	547,787	170 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3. 在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,829,300	3,830,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	3,829,300	3,830,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数 (個)	722	710
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	72,200	71,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,135	1,135
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月1日 至 平成28年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,135 資本組入額 568	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月30日 (注)1	400,000	3,800,000	204,200	1,599,440	204,200	2,113,598
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)2	29,300	3,829,300	22,958	1,622,398	22,958	2,136,556

(注)1 有償第三者割当

割当先 弘塑科技股份有限公司(中華民国)  
 発行価格 1,021円  
 資本組入額 510.5円

(注)2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成28年1月1日から平成28年2月29日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ940千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	21	40	22	3	2,140	2,234	-
所有株式数 (単元)	-	2,425	2,358	13,979	4,590	88	14,847	38,287	600
所有株式数の 割合(%)	-	6.3	6.2	36.5	12.0	0.2	38.8	100.0	-

(注)自己株式509株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	19.4
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市中央区北浜一丁目8番6号)	400,000	10.4
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	9.4
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	147,200	3.8
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	101,500	2.6
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.2
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	74,500	1.9
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	1.8
資金管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	61,700	1.6
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町二丁目11番23号	60,000	1.5
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内二丁目10番17号	60,000	1.5
計	-	2,164,900	56.5

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった東京応化工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった弘塑科技股份有限公司は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,200	38,282	-
単元未満株式	普通株式 600	-	(注)
発行済株式総数	3,829,300	-	-
総株主の議決権	-	38,282	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成23年3月29日第39回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人、当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年3月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 72 当社子会社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	509	-	509	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月29日 定時株主総会決議	19,143	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,390	595	676	1,110	2,985
最低(円)	428	325	406	399	401

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,170	1,397	1,054	1,237	2,985	2,049
最低(円)	921	910	881	952	1,062	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 俊夫	昭和31年 1月 3日生	昭和59年 7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年 2月 当社入社 平成11年 3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年 3月 常務取締役就任 平成15年 1月 TAZMO INC.取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年 3月 プロセス機器事業本部長 平成17年 6月 事業本部本部長就任 平成19年 3月 代表取締役専務就任 平成20年 6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 平成23年 1月 代表取締役社長兼事業本部長就任 平成23年 3月 代表取締役社長就任(現任) 平成25年 1月 アプリシアテクノロジー㈱ 代表取締役社長就任(現任) 亞普恩科股分有限公司 董事長就任(現任) 平成26年 5月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任(現任)	(注)3	37,900
常務取締役	管理本部長	亀山 重夫	昭和30年 5月19日生	昭和54年 4月 ㈱中国銀行入社 平成22年 5月 当社入社 経理部長 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任 平成23年 3月 取締役就任 プレテック㈱取締役就任(現任) 平成25年 1月 アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任 阿普理夏子科技有限公司 董事長就任(現任) 平成25年 3月 管理本部長(現任) 上海龍雲精密機械有限公司 董 事長就任(現任) 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任) 平成27年 3月 常務取締役就任(現任) アプリシアテクノロジー㈱ 専務取締役就任(現任)	(注)3	15,600
取締役	総務部長	藤原壽太郎	昭和29年 2月24日生	昭和55年 2月 井原新商店街協同組合入組 平成10年 3月 当社入社 平成21年 3月 総務部長(現任) 平成25年 3月 取締役就任(現任)	(注)3	2,800
取締役	事業本部本部長	上田 修治	昭和26年 8月31日生	昭和49年 4月 松下電器産業㈱入社 平成23年 9月 当社入社 事業本部副本部長兼開発部長 平成26年 3月 取締役就任(現任) 平成27年 3月 事業本部長(現任) TAZMO INC.取締役社長就任(現任) アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任(現任)	(注)3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部金 型製造部長 兼調達部長	河上 賢二	昭和36年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年1月 金型事業部長 平成15年6月 上海龍雲精密機械有限公司 総経理就任(現任) 平成17年6月 事業本部金型製造部長 平成18年11月 大連龍雲電子部品有限公司 総経理就任(現任) 平成21年7月 プレテック(株) 取締役就任(現任) 平成26年5月 事業本部金型製造部長兼調達部長(現 任) 平成27年3月 取締役就任(現任) 阿普理夏(株)子科技有限公司 総経理就任(現任)	(注)3	5,600
取締役	事業本部副 本部長兼プ ロセス1事 業統括	佐藤 泰之	昭和40年12月13日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年1月 事業本部プロセス1事業統括(現任) 平成28年3月 当社取締役事業本部副本部長就任(現 任)	(注)4	-
取締役	管理本部経 営企画室長	鳥越 琢史	昭和47年7月2日生	平成8年4月 当社入社 平成25年4月 管理本部経営企画室長(現任) 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	85,000
取締役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山本 正治	昭和30年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 半導体装置部長 平成13年3月 取締役半導体装置部長就任 平成17年6月 品質保証部長 平成24年3月 監査役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー(株) 監査役就任(現任)	(注)5	17,300
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 昭和62年5月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		岡 友和	昭和51年11月27日生	平成17年12月 監査法人トーマツ入所(現 有限責任 監査法人トーマツ) 平成20年2月 公認会計士登録 平成27年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成27年10月 税理士登録 岡公認会計士事務所・岡友和税理士事 務所開設 所長就任(現任) イースト・サン監査法人社員就任(現 任) 平成28年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						165,100

- (注) 1. 取締役 大山邦雄は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 佐々木健及び監査役 岡 友和の2名は、社外監査役であります。  
 3. 任期は平成27年3月の定時株主総会から2年であります。  
 4. 任期は平成28年3月の定時株主総会から1年であります。  
 5. 任期は平成28年3月の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

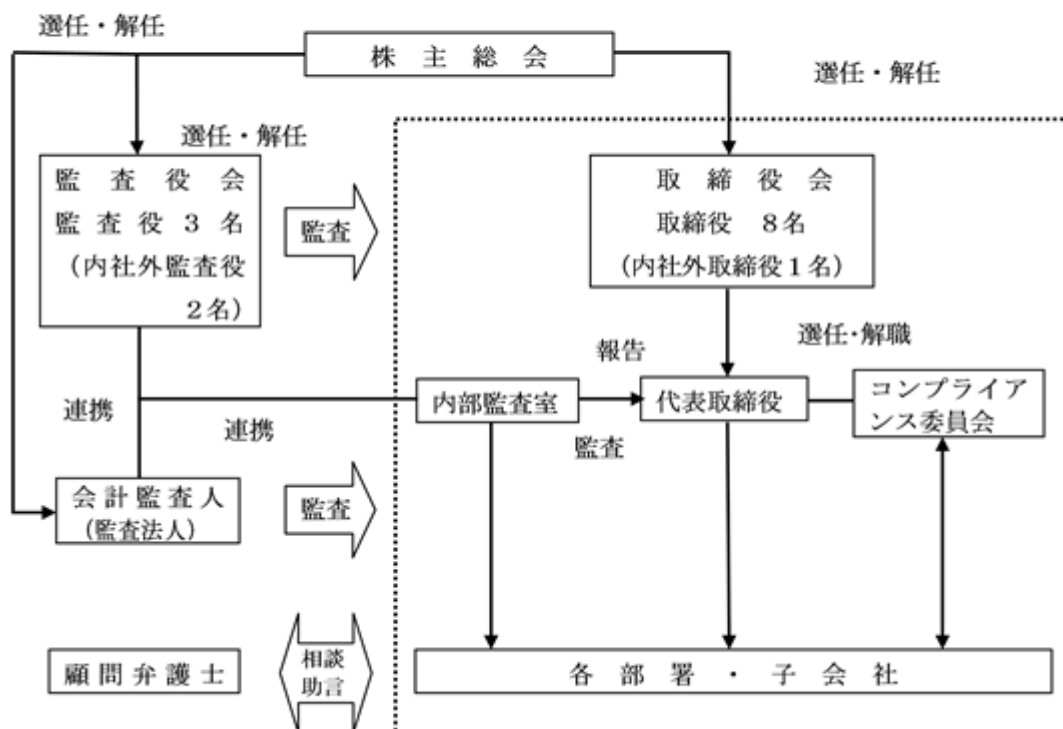
当社グループは、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会による業務執行の監督と監査役による経営監視体制を構築しております。これにより、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的経営が確保できると考えており、企業統治が最も有効であると判断しているためです。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は8名（内社外取締役1名）で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は3名（内社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容によりすみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款（第27条、第35条）に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ．内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

##### （内部監査）

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告の上に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

##### （監査役監査）

監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施しております。

また、監査法人、監査役と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、会計監査に随時立会い、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名（大山 邦雄氏）、社外監査役は2名（佐々木 健氏、岡 友和氏）であります。

当社と社外取締役大山邦雄氏との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。また、同氏は大三株式会社の代表取締役及び医療法人大山眼科の理事であります。当社との間において商品売買等の取引關係はありません。したがって、当社の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役佐々木健氏との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。また、同氏は医療法人社団きのこ会及び社会福祉法人新生寿会の理事長であります。当社との間において商品売買等の取引關係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役岡友和氏との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。また、同氏は岡公認会計士事務所・岡友和税理士事務所の所長、イースト・サン監査法人社員であります。当社との間において商品売買等の取引關係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、その専門知識・経験に基づく幅広い見識を当社の監査に活かしていただくために、当社社外監査役をお願いしております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名、社外監査役2名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査役会はいつでも当社の顧問弁護士、公認会計士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は、取締役8名中1名を社外取締役、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役1名、社外監査役2名が経営に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 越智 慶太 3年  
 指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇 5年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 5名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,108	60,939	-	6,478	9,690	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,270	5,720	-	-	550	1
社外役員	4,749	4,152	-	200	397	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

ア．当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

イ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 706千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

##### 特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

##### 当事業年度

##### 特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

##### みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社に対して、非監査業務に基づく報酬32,500千円を支払っております。

(当連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬50,450千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人と綿密に連携及び情報交換を図るとともに、専門誌等の定期購読や監査法人及びディスクロージャー専門会社主催の各種セミナーへの参加により情報収集を行い、会計基準等の内容の適切な把握、変更への的確な対応ができる体制を整備しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,468	1,153,026
受取手形及び売掛金	4 1,510,595	4 1,654,164
電子記録債権	1,679	223,403
商品及び製品	95,027	97,507
仕掛品	3,473,583	2,574,943
原材料及び貯蔵品	642,634	687,186
繰延税金資産	2,226	200,892
その他	229,305	450,457
貸倒引当金	677	358
流動資産合計	7,168,843	7,041,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,228	5,246,036
減価償却累計額	3,139,887	3,243,993
建物及び構築物(純額)	1 2,026,341	1 2,002,042
機械装置及び運搬具	2,394,551	2,350,911
減価償却累計額	1,797,190	1,862,154
機械装置及び運搬具(純額)	1 597,361	488,756
工具、器具及び備品	945,309	908,716
減価償却累計額	836,235	812,525
工具、器具及び備品(純額)	109,074	96,190
土地	1 1,202,846	1 1,196,654
リース資産	96,000	96,000
減価償却累計額	14,400	33,600
リース資産(純額)	81,600	62,400
建設仮勘定	5,300	44,874
有形固定資産合計	4,022,524	3,890,918
無形固定資産		
ソフトウエア	31,740	30,397
その他	5,997	5,681
無形固定資産合計	37,737	36,079
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	385,171	357,177
貸倒引当金	217,628	200,596
投資その他の資産合計	168,249	157,287
固定資産合計	4,228,512	4,084,284
資産合計	11,397,355	11,125,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,166	4 1,841,991
短期借入金	1 3,767,417	1 2,671,848
リース債務	20,736	20,736
未払金	677,728	653,880
未払法人税等	15,397	61,547
前受金	2,414,160	299,477
賞与引当金	16,917	47,768
製品保証引当金	128,735	162,901
その他	44,073	46,623
流動負債合計	8,139,333	5,806,774
固定負債		
長期借入金	664,806	1 1,092,848
リース債務	67,392	46,656
繰延税金負債	17,884	31,352
役員退職慰労引当金	74,839	73,946
退職給付に係る負債	131,042	142,531
資産除去債務	57,129	73,123
その他	4,739	133,642
固定負債合計	1,017,834	1,594,101
負債合計	9,157,167	7,400,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,622,398
資本剰余金	1,909,398	2,136,556
利益剰余金	1,373,482	351,965
自己株式	729	729
株主資本合計	1,930,426	3,406,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,897	236,677
その他の包括利益累計額合計	265,897	236,677
新株予約権	43,864	31,201
少数株主持分	-	50,490
純資産合計	2,240,188	3,724,631
負債純資産合計	11,397,355	11,125,507

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,626,723	12,258,306
売上原価	4 8,049,767	4 9,073,886
売上総利益	576,956	3,184,419
販売費及び一般管理費		
運賃	122,141	165,549
役員報酬	86,633	97,100
給料及び手当	650,342	619,914
賞与	22,385	121,682
法定福利費	111,771	129,021
退職給付費用	71,273	69,398
研究開発費	1 200,337	1 219,536
貸倒引当金繰入額	11,202	-
その他	838,296	749,059
販売費及び一般管理費合計	2,114,384	2,171,263
営業利益又は営業損失( )	1,537,427	1,013,156
営業外収益		
受取利息	658	1,175
役員退職慰労引当金戻入額	20,257	-
補助金収入	10	18,274
保険解約返戻金	31,450	-
為替差益	41,780	-
貸倒引当金戻入額	-	14,051
その他	20,464	10,853
営業外収益合計	114,621	44,353
営業外費用		
支払利息	46,232	42,858
為替差損	-	14,880
株式交付費	-	41,227
その他	15,253	8,625
営業外費用合計	61,485	107,591
経常利益又は経常損失( )	1,484,292	949,918
特別利益		
固定資産売却益	-	2 2,378
投資有価証券売却益	76,512	-
持分変動利益	-	8,512
特別利益合計	76,512	10,890
特別損失		
減損損失	6 417,712	6 27,467
固定資産除却損	3 45,669	-
特別退職金	5 65,984	5 23,914
投資有価証券売却損	430	-
特別損失合計	529,796	51,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,937,576	909,426
法人税、住民税及び事業税	17,666	74,859
法人税等調整額	11,705	184,403
法人税等合計	5,960	109,544
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,943,537	1,018,970
少数株主損失( )	-	2,546
当期純利益又は当期純損失( )	1,943,537	1,021,517

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,943,537	1,018,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,799	-
為替換算調整勘定	90,991	29,220
その他の包括利益合計	1,781,911	1,29,220
包括利益	1,865,345	989,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,865,345	992,297
少数株主に係る包括利益	-	2,546

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	570,054	699	3,873,992
当期変動額					
新株の発行					-
当期純損失（ ）			1,943,537		1,943,537
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,943,537	29	1,943,566
当期末残高	1,395,240	1,909,398	1,373,482	729	1,930,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,799	174,906	187,706	38,069	4,099,768
当期変動額					
新株の発行					-
当期純損失（ ）					1,943,537
自己株式の取得					29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,799	90,991	78,191	5,794	83,986
当期変動額合計	12,799	90,991	78,191	5,794	1,859,580
当期末残高	-	265,897	265,897	43,864	2,240,188

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	1,373,482	729	1,930,426
当期変動額					
新株の発行	227,158	227,158			454,317
当期純利益			1,021,517		1,021,517
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	227,158	227,158	1,021,517	-	1,475,835
当期末残高	1,622,398	2,136,556	351,965	729	3,406,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	265,897	265,897	43,864	-	2,240,188
当期変動額						
新株の発行						454,317
当期純利益						1,021,517
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	29,220	29,220	12,662	50,490	8,608
当期変動額合計	-	29,220	29,220	12,662	50,490	1,484,443
当期末残高	-	236,677	236,677	31,201	50,490	3,724,631

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,937,576	909,426
減価償却費	417,131	367,369
のれん償却額	26,371	-
減損損失	417,712	27,467
固定資産除却損	45,669	-
固定資産売却損益( は益)	-	2,378
投資有価証券売却損益( は益)	76,082	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,507	17,350
賞与引当金の増減額( は減少)	14,432	30,851
製品保証引当金の増減額( は減少)	37,633	34,165
退職給付引当金の増減額( は減少)	135,077	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,430	892
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	131,042	11,488
受取利息及び受取配当金	3,977	1,180
支払利息	46,232	42,858
為替差損益( は益)	65,387	31,797
株式交付費	-	41,227
保険解約返戻金	31,450	-
特別退職金	65,984	23,914
売上債権の増減額( は増加)	356,511	388,919
たな卸資産の増減額( は増加)	819,820	833,019
その他の流動資産の増減額( は増加)	39,078	222,726
仕入債務の増減額( は減少)	1,223,298	797,835
前受金の増減額( は減少)	1,469,325	2,114,657
未払金の増減額( は減少)	172,396	174,470
未払消費税等の増減額( は減少)	9,737	3,006
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,805	11,092
その他	22,739	7,036
小計	245,195	598,923
利息及び配当金の受取額	3,977	1,180
利息の支払額	45,472	45,784
特別退職金の支払額	-	89,899
法人税等の支払額	14,696	35,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,004	428,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	792	-
投資有価証券の売却による収入	330,652	-
有形固定資産の売却による収入	3,765	32,841
有形固定資産の取得による支出	106,804	308,582
無形固定資産の取得による支出	18,386	9,675
保険積立金の解約による収入	67,020	-
その他	24,568	36,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,022</b>	<b>248,587</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	202,420	1,301,959
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	237,339	414,307
リース債務の返済による支出	15,552	20,736
配当金の支払額	408	2
株式の発行による収入	-	400,428
少数株主からの払込みによる収入	-	54,089
自己株式の取得による支出	29	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,908</b>	<b>232,487</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,006	9,188
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	480,124	61,301
現金及び現金同等物の期首残高	728,229	1,208,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,354	1,147,053



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主な連結子会社の名称

プレテック株式会社

アプリシアテクノロジー株式会社

TAZMO INC.

上海龍雲精密機械有限公司

大連龍雲電子部件有限公司

TAZMO VIETNAM CO.,LTD.

亞普恩科技股份有限公司

なお、当連結会計年度において清算により消滅した連結子会社1社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社クオークテクノロジー

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b. 原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~45年

機械装置及び運搬具 5年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

ハ．製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用予定であります。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて子繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の将来の一時差異加算減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」18,274千円は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」20,474千円は「補助金収入」10千円、「その他」20,464千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,635,468千円	1,537,308千円
機械装置及び運搬具	3,790	-
土地	1,119,425	1,119,425
計	2,758,685	2,656,734

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,665,130千円	1,328,560千円
長期借入金	-	171,440
計	1,665,130	1,500,000

## 2 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	472,339千円	46,439千円

## 3 電子記録債権譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
電子記録債権譲渡高	239,985千円	279,626千円

## 4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	12,836千円	3,526千円
支払手形	-	9,649

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度1行、当連結会計年度2行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,100,000
差引額	300,000	300,000

( 連結損益計算書関係 )

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 ( 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )
一般管理費	200,337千円	219,536千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )
機械装置及び運搬具	- 千円	264千円
土地	-	2,113
計	-	2,378

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )
機械装置及び運搬具	38,196千円	- 千円
建設仮勘定	7,473	-
計	45,669	-

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 ( 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )
	884,527千円	563,489千円

5 特別退職金

前連結会計年度 ( 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 )

特別退職金65,984千円は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。

当連結会計年度 ( 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 )

特別退職金23,914千円は、大連龍雲電子部件有限公司の閉鎖に伴う退職者への特別退職金であります。

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、アプリシアテクノロジー株式会社について、当初想定した超過収益力が見込めなくなったため、以下のとおり減損損失を計上いたしました。なお、「のれん」の回収可能価額については使用価値を零として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都中野区	-	のれん	417,712

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国遼寧省大連市	樹脂成形加工設備	機械装置及び運搬具	17,802
		工具、器具及び備品	9,665

当社グループは、会社ごとにセグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は、中国における金型・樹脂成形事業の再編に伴い、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53,649千円	- 千円
組替調整額	73,432	-
税効果調整前	19,782	-
税効果額	6,983	-
その他有価証券評価差額金	12,799	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90,991	43,281
組替調整額	-	14,061
為替換算調整勘定	90,991	29,220
その他の包括利益合計	78,191	29,220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式(注)	472	37	-	509
合計	472	37	-	509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加37株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	43,864
合計		-	-	-	-	-	43,864

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,400,000	429,300	-	3,829,300
合計	3,400,000	429,300	-	3,829,300
自己株式				
普通株式	509	-	-	509
合計	509	-	-	509

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加429,300株のうち、400,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。また、29,300株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,201
合計		-	-	-	-	-	31,201

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,143	資本剰余金	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,214,468千円	1,153,026千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,113	5,973
現金及び現金同等物	1,208,354	1,147,053

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プロセス機器事業における塗布乾燥検証装置及び膜厚検査装置(「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	3,758	3,871
1年超	5,835	1,964
合計	9,593	5,835

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4カ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期の借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、経理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、経理部が定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,214,468	1,214,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,510,595		
貸倒引当金 ( 1 )	677		
	1,509,918	1,509,918	-
(3) 電子記録債権	1,679	1,679	-
資産計	2,726,065	2,726,065	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,166	1,054,166	-
(2) 短期借入金	3,603,220	3,603,220	-
(3) 未払金	677,728	677,728	-
(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	829,003	819,924	9,078
負債計	6,164,118	6,155,039	9,078

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,153,026	1,153,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,654,164		
貸倒引当金 ( 1 )	358		
	1,653,806	1,653,806	-
(3) 電子記録債権	223,403	223,403	-
資産計	3,030,236	3,030,236	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,841,991	1,841,991	-
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	-
(3) 未払金	653,880	653,880	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,464,696	1,464,696	-
負債計	6,260,567	6,260,567	-

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	706	706

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,214,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,510,595	-	-	-
電子記録債権	1,679	-	-	-
合計	2,726,742	-	-	-

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,153,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,654,164	-	-	-
電子記録債権	223,403	-	-	-
合計	3,030,594	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	164,197	200,088	266,408	198,310	-	-
合計	164,197	200,088	266,408	198,310	-	-

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	371,848	327,348	259,340	103,240	102,920	300,000
合計	371,848	327,248	259,340	103,240	102,920	300,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
 該当事項はありません。
3. その他有価証券  
 該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	330,652	76,512	430
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	330,652	76,512	430

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けており、そのうち1社は厚生年金基金制度（三井物産連合厚生年金基金 連合設立型）を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62,122千円、当連結会計年度58,743千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

岡山県機械金属工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	45,057,779千円	48,942,530千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	51,438,310	52,907,290
差引額	6,380,531	3,964,760

三井物産連合厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	53,957,737千円	57,644,729千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	53,611,498	53,853,065
差引額	346,239	3,791,664

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

岡山県機械金属工業厚生年金基金（給与総額割合）	3.17%
三井物産連合厚生年金基金（掛金拠出割合）	0.41%

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

岡山県機械金属工業厚生年金基金（給与総額割合）	2.81%
三井物産連合厚生年金基金（掛金拠出割合）	0.48%

(3) 補足説明

(単位：千円)

	前当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
岡山県機械金属工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 剰余金	6,850,438 469,906	5,681,267 1,716,506
三井物産連合厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 剰余金	2,676,911 3,023,150	2,514,269 3,791,664
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。		
岡山県機械金属工業厚生年金基金	期間20年 給与総額に対する一定 率償却	期間20年 給与総額に対する一定 率償却
三井物産連合厚生年金基金	期間15年 元利均等償却	期間15年 元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135,077千円	131,042千円
退職給付費用	23,163	24,541
退職給付の支払額	19,961	6,833
制度への拠出額	7,236	6,219
退職給付に係る負債の期末残高	131,042	142,531

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	86,958千円	87,997千円
年金資産	55,489	55,641
	31,469	32,356
非積立型制度の退職給付債務	99,573	110,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,042	142,531
退職給付に係る負債	131,042	142,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,042	142,531

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23,163千円 当連結会計年度24,541千円

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金65,984千円、当連結会計年度において特別退職金23,914千円を特別損失として計上しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73,316千円、当連結会計年度62,037千円です。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上原価の株式報酬費用	1,488	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	4,306	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 72名、子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 105,500株
付与日	平成23年 5月31日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成26年 6月 1日 至平成28年 5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	101,500
付与	-
失効	-
権利確定	101,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	101,500
権利行使	29,300
失効	-
未行使残	72,200

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	1,844
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションは無く、該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費	78,434千円	78,100千円
たな卸資産	488,263	285,116
賞与引当金	2,836	11,177
製品保証引当金	45,650	53,763
未払金	76,382	40,397
未払退職給付費用	2,035	1,561
その他	7,649	18,211
小計	701,252	488,330
評価性引当額	699,026	287,437
繰延税金資産合計	2,226	200,892
繰延税金資産(固定)		
固定資産	74,036	130,657
減損損失	98,028	-
投資有価証券	9,422	8,541
貸倒引当金	76,822	63,972
役員退職慰労引当金	26,557	24,034
退職給付に係る債務	47,037	46,955
長期未払金	-	41,280
資産除去債務	15,399	15,262
税務上の繰越欠損金	1,875,208	1,612,212
その他	1,092	514
小計	2,223,605	1,943,431
評価性引当額	2,223,605	1,943,431
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	6,308	5,158
資産除去債務	10,217	13,275
その他	1,359	12,918
繰延税金負債合計	17,884	31,352
繰延税金負債の純額	15,658	169,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	0.5
外国税額等	0.5
試験研究費等の税額控除	0.5
評価性引当額の増減	51.4
税額変更による影響額	1.5
在外子会社の留保利益	1.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、法定実効税率は従来の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%となり、平成29年1月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額は14,300千円、繰延税金負債の金額は513千円それぞれ減少し、法人税率等調整額が13,786千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,942,578	1,684,145	8,626,723	-	8,626,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,816	35,816	35,816	-
計	6,942,578	1,719,961	8,662,540	35,816	8,626,723
セグメント損失( )	1,522,686	14,741	1,537,427	-	1,537,427
セグメント資産	8,852,126	1,370,550	10,222,676	1,174,679	11,397,355
その他の項目					
減価償却費	337,832	79,299	417,131	-	417,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,943	36,393	286,336	-	286,336

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,174,679千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,718,831	1,539,475	12,258,306	-	12,258,306
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	51,264	51,264	51,264	-
計	10,718,831	1,590,739	12,309,571	51,264	12,258,306
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	1,092,332	79,175	1,013,156	-	1,013,156
セグメント資産	8,251,315	1,263,866	9,515,182	1,610,325	11,125,507
その他の項目					
減価償却費	288,578	78,790	367,369	-	367,369
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	199,483	69,371	268,854	7,216	276,070

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,610,325千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,216千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,332,490	1,475,354	1,612,879	481,297	136,353	557,818	30,529	8,626,723

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,341,021	442,712	238,409	381	4,022,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda LCD Technology CO.,Ltd.	898,000	プロセス機器事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
5,328,784	2,563,214	2,954,073	991,923	253,145	167,165	-	12,258,306

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,181,417	547,787	161,589	123	3,890,918

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display China Co.,Ltd.	1,710,000	プロセス機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
減損損失	417,712	-	-	417,712

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
減損損失	-	27,467	-	27,467

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,371	-	-	26,371
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注) 2	36,117	未収入金	2,896
									破産更生債権等 (注) 3	143,121

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。  
 3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、143,121千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において23,414千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、債権については、資金状況を勘案しながらの回収しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱クオークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注) 2	15,627	売掛金	2,929
									破産更生債権等 (注) 3	147,070

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。  
 3. ㈱クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、147,070千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において3,948千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、債権については、資金状況を勘案しながらの回収しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	646.07円	1株当たり純資産額	951.45円
1株当たり当期純損失金額 ( )	571.71円	1株当たり当期純利益金額	296.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,943,537	1,021,517
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,943,537	1,021,517
期中平均株式数 (千株)	3,399	3,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数101,500株)	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数72,200株)

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当社は、平成28年2月12日開催の当社取締役会において、平成28年3月29日開催の第44回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において決議されました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策の柔軟性を確保すること、また、当社の事業環境の好転を踏まえて株主の皆様へ配当を再開すること目的として、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させることといたしました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものがあります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	2,136,556,894円のうち1,000,000,000円
利益準備金	24,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,000,000,000円
繰越利益剰余金	24,000,000円

3. 剰余金の処分の内容

会社法452条の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部及び、別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,000,000,000円のうち575,577,748円
別途積立金	500,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,075,577,748円
---------	----------------

4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金等の剰余金の処分に関する日程

(1) 取締役会決議日	平成28年2月12日
(2) 債権者異議申述公告日	平成28年2月16日
(3) 債権者異議申述最終期日	平成28年3月16日
(4) 株主総会決議日	平成28年3月29日
(5) 効力発生日	平成28年3月29日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,603,220	2,300,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	164,197	371,848	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,736	20,736	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	664,806	1,092,848	1.38	平成29年～37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	67,392	46,656	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,520,351	3,832,088	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金又はリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	327,348	259,340	103,240	102,920
リース債務	20,736	20,736	5,184	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,326,344	5,898,712	9,280,877	12,258,306
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	182,315	314,491	724,186	909,426
四半期(当期)純利益金額 (千円)	158,532	267,843	657,796	1,021,517
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	46.63	78.78	193.40	296.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.63	32.15	114.54	102.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	844,833	764,455
受取手形	6 107,615	6 232,735
電子記録債権	113	215,892
売掛金	2 935,827	2 883,897
仕掛品	3,253,291	2,332,432
原材料	241,412	332,244
繰延税金資産	-	187,616
その他	2 306,270	2 640,354
流動資産合計	5,689,365	5,589,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,350,504	1 1,264,342
構築物	1 16,438	1 14,951
機械及び装置	165,636	104,263
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	25,368	37,423
土地	1 994,296	1 988,104
リース資産	81,600	62,400
建設仮勘定	5,300	24,907
有形固定資産合計	2,639,144	2,496,393
無形固定資産		
ソフトウェア	19,782	21,739
その他	5,604	5,289
無形固定資産合計	25,387	27,029
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
関係会社株式	30,698	30,698
関係会社出資金	663,651	555,828
出資金	12,931	12,921
関係会社長期貸付金	901,040	1,622,886
破産更生債権等	2 477,054	2 412,609
その他	3,974	13,335
貸倒引当金	1,027,054	910,870
投資その他の資産合計	1,063,003	1,738,115
固定資産合計	3,727,534	4,261,538
資産合計	9,416,900	9,851,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	565,633	1,081,157
買掛金	2,313,198	2,490,952
短期借入金	1,270,000	1,230,000
関係会社短期借入金	48,212	48,216
1年内返済予定の長期借入金	112,382	371,848
リース債務	20,736	20,736
未払金	2,594,808	2,519,220
未払法人税等	7,831	25,054
前受金	2,283,690	294,536
賞与引当金	-	19,550
製品保証引当金	67,886	114,581
その他	16,558	12,186
流動負債合計	6,730,939	5,298,039
固定負債		
長期借入金	664,806	1,092,848
リース債務	67,392	46,656
繰延税金負債	7,504	5,105
役員退職慰労引当金	64,730	61,137
債務保証損失引当金	49,000	-
その他	2,100	133,530
固定負債合計	855,533	1,339,277
負債合計	7,586,472	6,637,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,622,398
資本剰余金		
資本準備金	1,909,398	2,136,556
資本剰余金合計	1,909,398	2,136,556
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,041,344	1,099,577
利益剰余金合計	1,517,344	575,577
自己株式	729	729
株主資本合計	1,786,563	3,182,648
新株予約権	43,864	31,201
純資産合計	1,830,428	3,213,850
負債純資産合計	9,416,900	9,851,167

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 6,917,029	1 9,357,940
売上原価	1 6,951,781	1 7,426,725
売上総利益又は売上総損失( )	34,752	1,931,214
販売費及び一般管理費	1, 2 1,123,651	1, 2 1,198,907
営業利益又は営業損失( )	1,158,403	732,307
営業外収益		
受取利息	1 10,506	1 10,853
受取配当金	1 44,173	1 5,728
債務保証損失引当金戻入額	-	49,000
為替差益	37,915	505
受取賃貸料	1 32,180	1 34,576
貸倒引当金戻入額	-	116,184
その他	1 7,135	1 24,549
営業外収益合計	131,911	241,396
営業外費用		
支払利息	1 28,060	1 27,587
賃貸費用	22,656	20,002
株式交付費	-	41,227
その他	7,827	3,845
営業外費用合計	58,544	92,662
経常利益又は経常損失( )	1,085,037	881,042
特別利益		
固定資産売却益	-	2,163
投資有価証券売却益	76,512	-
特別利益合計	76,512	2,163
特別損失		
関係会社株式等評価損	34,703	-
債務保証損失引当金繰入額	49,000	-
貸倒引当金繰入額	814,333	-
固定資産除却損	45,669	-
特別退職金	3 65,984	-
子会社整理損	42,696	-
関係会社出資金評価損	-	107,823
投資有価証券売却損	430	-
特別損失合計	1,052,817	107,823
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,061,341	775,382
法人税、住民税及び事業税	4,710	23,629
法人税等調整額	761	190,014
法人税等合計	5,472	166,384
当期純利益又は当期純損失( )	2,066,813	941,767

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,395,240	1,909,398	24,000	2,500,000	1,974,530	549,469
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					2,066,813	2,066,813
別途積立金の取崩				2,000,000	2,000,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,000,000	66,813	2,066,813
当期末残高	1,395,240	1,909,398	24,000	500,000	2,041,344	1,517,344

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	699	3,853,407	12,799	12,799	38,069	3,904,276
当期変動額						
新株の発行		-				-
当期純利益		2,066,813				2,066,813
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	29	29				29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,799	12,799	5,794	7,004
当期変動額合計	29	2,066,843	12,799	12,799	5,794	2,073,848
当期末残高	729	1,786,563	-	-	43,864	1,830,428

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,395,240	1,909,398	24,000	500,000	2,041,344	1,517,344
当期変動額						
新株の発行	227,158	227,158				
当期純利益					941,767	941,767
別途積立金の取崩						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	227,158	227,158	-	-	941,767	941,767
当期末残高	1,622,398	2,136,556	24,000	500,000	1,099,577	575,577

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	729	1,786,563	-	-	43,864	1,830,428
当期変動額						
新株の発行		454,317				454,317
当期純利益		941,767				941,767
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					12,662	12,662
当期変動額合計	-	1,396,084	-	-	12,662	1,383,422
当期末残高	729	3,182,648	-	-	31,201	3,213,850



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品...個別法による原価法 ( 貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 )

原材料...移動平均法による原価法 ( 貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 )

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定率法 ( ただし、建物 ( 建物附属設備を除く ) については定額法 ) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～37年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	1,336,036千円	1,250,381千円
構築物	16,438	14,951
土地	910,875	910,875
計	2,263,351	2,176,209

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	229,994千円	238,282千円
長期金銭債権	407,454	361,009
短期金銭債務	140,101	104,568

## 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
アプリシアテクノロジー株式会社	879,984千円	- 千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	472,339千円	46,439千円

## 5 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
電子記録債権譲渡高	222,475千円	279,626千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	12,836千円	3,526千円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前事業年度1行、当事業年度2行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,100,000
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,142,263千円	884,500千円
仕入高	1,518,988	1,622,991
営業取引以外の取引による取引高	84,335	48,995

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃	62,274千円	101,085千円
役員報酬	68,486	77,490
給料及び手当	254,459	236,515
賞与	11,670	78,876
法定福利費	52,856	63,319
賞与引当金繰入額	-	7,204
退職給付費用	50,305	50,256
役員退職慰労引当金繰入額	10,354	10,638
旅費及び交通費	73,131	69,273
支払報酬	116,157	88,413
研究開発費	123,454	164,229
減価償却費	93,480	54,564
貸倒引当金繰入額	5,219	-

3 特別退職金

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

特別退職金65,984千円は、希望退職者募集に伴う希望退職者への特別加算金及び就職支援費用であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,698千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,698千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
(流動資産に属するもの)		
研究開発費	78,434千円	78,100千円
たな卸資産	423,436	234,593
賞与引当金	-	6,412
製品保証引当金	23,964	37,582
未払金	76,382	33,190
未払退職給付費用	2,035	1,561
その他	2,422	6,459
小計	606,676	397,901
評価性引当額	606,676	210,285
繰延税金資産合計	-	187,616
(固定資産に属するもの)		
固定資産	44,446	24,986
減損損失	28,777	26,086
投資有価証券	9,422	8,541
関係会社株式	89,954	116,048
役員退職慰労引当金	22,850	19,564
債務保証損失引当金	17,297	-
長期未払金	-	41,280
貸倒引当金	362,550	291,478
税務上の繰越欠損金	1,070,287	890,263
小計	1,645,584	1,418,250
評価性引当額	1,645,584	1,418,250
繰延税金資産合計	-	-
<b>繰延税金負債</b>		
(固定負債に属するもの)		
減価償却超過額	6,145	5,105
その他	1,359	-
繰延税金負債合計	7,504	5,105
繰延税金負債の純額	7,504	5,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.3%
(調整)	
住民税均等割	0.4
外国税額等	0.6
試験研究費等の税額控除	0.6
評価性引当額の増減	58.6
税額変更による影響額	1.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」

（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、法定実効税率は従来の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%となり、平成29年1月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額は14,300千円、繰延税金負債の金額は513千円それぞれ減少し、法人税率等調整額が13,786千円増加しております。

#### （重要な後発事象）

##### （資本準備金及び利益準備金の額の減少）

当社は、平成28年2月12日開催の当社取締役会において、平成28年3月29日開催の第44回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において決議されました。

##### 1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策の柔軟性を確保すること、また、当社の事業環境の好転を踏まえて株主の皆様へ配当を再開すること目的として、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させることといたしました。

##### 2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

###### （1）減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	2,136,556,894円のうち1,000,000,000円
利益準備金	24,000,000円

###### （2）増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,000,000,000円
繰越利益剰余金	24,000,000円

##### 3. 剰余金の処分の内容

会社法452条の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部及び、別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

###### 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,000,000,000円のうち575,577,748円
別途積立金	500,000,000円

###### 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,075,577,748円
---------	----------------

##### 4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金等の剰余金の処分に關する日程

（1）取締役会決議日	平成28年2月12日
（2）債権者異議申述公告日	平成28年2月16日
（3）債権者異議申述最終期日	平成28年3月16日
（4）株主総会決議日	平成28年3月29日
（5）効力発生日	平成28年3月29日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,350,504	7,913	97	93,977	1,264,342	2,264,590
	構築物	16,438	-	-	1,486	14,951	76,827
	機械及び装置	165,636	7,399	6,013	62,758	104,263	1,004,629
	車両運搬具	0	-	-	0	0	9,651
	工具、器具及び備品	25,368	26,640	60	14,525	37,423	394,486
	土地	994,296	-	6,191	-	988,104	-
	リース資産	81,600	-	-	19,200	62,400	33,600
	建設仮勘定	5,300	24,907	5,300	-	24,907	-
	計	2,639,144	66,860	17,662	191,947	2,496,393	3,783,785
無形固定資産	ソフトウェア	19,782	9,675	-	7,718	21,739	20,303
	その他	5,604	-	-	315	5,289	3,572
	計	25,387	9,675	-	8,033	27,029	23,875

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	超音波映像装置	16,980千円
建設仮勘定	半導体装置	24,907千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,027,054	3,948	120,133	910,870
賞与引当金	-	19,550	-	19,550
製品保証引当金	67,886	114,581	67,886	114,581
役員退職慰労引当金	64,730	10,638	14,231	61,137
債務保証損失引当金	49,000	-	49,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第43期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月30日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年3月30日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第44期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月11日中国財務局長に提出  
（第44期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日中国財務局長に提出  
（第44期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年3月31日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成27年7月17日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成27年7月17日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成27年7月17日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成27年11月12日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成27年8月3日中国財務局長に提出  
平成27年7月17日に提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。  
平成27年8月3日中国財務局長に提出  
平成27年7月17日に提出の臨時報告書（当社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。  
平成27年8月3日中国財務局長に提出  
平成27年7月17日に提出の臨時報告書（連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。  
平成27年11月4日中国財務局長に提出  
平成27年7月17日に提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書の訂正報告書であります。  
平成27年11月4日中国財務局長に提出  
平成27年7月17日に提出の臨時報告書（当社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書の訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成27年11月9日中国財務局長に提出
- (7) 訂正有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成27年11月13日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、タツモ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。